

事務事業名	公害対策水質調査事務		所属部局	市民部		単位番号	4094									
			所属課室	環境課		課長名	深澤 政樹									
	☐ 実施計画事業		所属担当	環境保全担当		担当者名	花輪 俊明									
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	20 快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	6	0	2	0	0	2
施策	体系	33 生活環境の保全		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	環境基本法、環境基本条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)													
	河川(25箇所)年2回調査、地下水(12箇所)年1回調査、事業所排水(5事業所)年1回調査の4事業所と年2回調査の1工業団地、地下水モニタリング調査(県調査汚染井戸2箇所)年2回調査(土壌汚染関係2箇所)年1回、八田防除用水(2箇所)年1回と年2回の水質調査を行う。		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
			調査研究委託料 4,639													
			計 4,639													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	市内公共用水域、地下水(井戸)、事業所排水等の水質調査を行い、環境保全のための基礎データの収集及び監視を行った。
	23年度活動予定	市内公共用水域、地下水(井戸)、事業所排水等の水質調査を行い、環境保全のための基礎データの収集及び監視を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	河川・地下水・事業所排水	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	河川・地下水・事業所排水の水質監視	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	河川、地下水、事業所排水の水質監視による生活環境の保全	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	河川水質サンプル数	検体
	イ	地下水水質サンプル数	検体
	ウ	事業所排水サンプル数	検体
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	河川調査箇所数	箇所
	イ	地下水調査箇所数	箇所
	ウ	事業所排水調査箇所数	箇所
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	河川基準適合件数	件
	イ	地下水基準適合件数	件
	ウ	公害監視基準適合件数	件
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	環境基準適合数	件
	イ		

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,836	4,639	4,582	4,562	4,562	4,562	
		事業費計 (A)	千円	4,836	4,639	4,582	4,562	4,562	4,562	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	4,836	4,639	4,582	4,562	4,562	4,562	0
活動指標	ア	検体		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	イ	検体		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	ウ	検体		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
対象指標	ア	箇所		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
	イ	箇所		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	ウ	箇所		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
成果指標	ア	件								
	イ	件								
	ウ	件								
上位成果指標	ア	件								
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前の旧町村の時代から、生活環境を保全する目的で実施されてきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	環境の保全に対する関心が5年前より高くなっているよう思える。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	水質管理のため調査項目はクリアーしているため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	公害対策水質調査事務	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 生活環境を保全するうえで施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 環境の保全を維持するためには、税金を投入しても妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 生活環境を保全するうえで、水質の監視は必要であるので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状を把握する業務であるため、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 水質の監視ができないため、他の施策に影響が出る。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法などにより生活排水の対策を市で行わなければならないことになっており、その指標となるため廃止できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 環境保全のための基礎データ収集であり、生活排水等状況把握に最低限必要であるため削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 専門業者へ委託しているが事務処理等については最低限の状況であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域の生活環境の保全を維持していくので、公平公正と思われる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市民の健康と安全安心を維持するためにも、継続の必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①特になし。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					